

第1回・第2回産業振興部会の意見及び回答
総合部会からの意見

令和元年9月5日

沖縄県商工労働部産業政策課

令和元年度 沖縄県振興審議会 第1回産業振興部会議事要旨

1 日 時 令和元年8月2日(金) 13:41~16:30

2 場 所 沖縄県庁6階 特別第2会議室

3 出席者

【部会委員】

部会長	金城 克也	一般社団法人沖縄経営者協会会長
副部会長	山城 博美	沖縄地方内航海運組合理事長
	古波津 昇	沖縄県工業連合会会長
	本村 真	琉球大学人文社会学部 教授
	糸数 剛一	株式会社リウボウホールディングス代表取締役会長
	上原 啓司	株式会社琉球ネットワークサービス代表取締役会長
	植松 只裕	ANA ホールディングス株式会社グループ戦略室事業推進部長
	鈴木 和子	沖縄税理士会税理士
	千住 智信	琉球大学工学部 教授
	西澤 裕介	独立法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長
	山本 貴史	株式会社東京大学 TLO 代表取締役社長

(欠席) 清水 雄介 琉球大学大学院医学研究科 教授

【事務局等】

商工労働部部：嘉数部長、松永統括監、伊集統括監
平田産業政策課長、古波蔵ものづくり振興課長
アジア経済戦略課長、企業立地推進課長、情報産業振
興課班長、中小企業支援課長、雇用政策課長、産業
政策課班長

企画部：科学技術振興課班長

環境部：環境再生課班長

4 議 事

【産業振興部会部会長】 あいさつ

議題【低炭素島しょ社会の実現】について

○二酸化炭素排出量を削減するためには、太陽光発電や風力発電等をより一層普及させる必要がある。これらの普及にあたっては、送電網への接続容量が制約となっている点が課題と考えられる。この課題を克服するために、太陽光発電と蓄電池の一体的な導入の支援に取り組む必要がある。

(環境部会 宮城邦治委員(部会長))

○海外などで取り組まれているEV自動車やマイクログリッドなど、環境への配慮政策や規制を行うことで、沖縄だけが行う島しょ型の差別化や象徴的な取組ができるのではないかと。

(山本貴史委員、西澤裕介委員、植松只裕委員)

○税制からみた環境配慮として事業者等への税制優遇措置が行えないかと。

(鈴木和子委員)

○環境維持税などのようなものを作り、沖縄へ直接入るお金の仕組づくりができないかと。

(本村真委員)

○県民意識や啓発も含めたITを使った仕組み、ルールを作ることで、排出量が減るのではないかと。

(上原啓司委員)

○省エネが進んでいない実態があるため、ゼロエネルギーやゼロエネルギービルなどの導入について検討いただき、省エネルギーに関する記述をしていただきたい。

(千住智信委員)

○世界的に注目されているスマートシティにてついて、二酸化炭素排出量の軽減が期待できることから、実績も含めて記載していただきたい。

(千住智信委員)

○安定電源を導入する上でも、新産業としての水溶性天然ガスへの開発に向け、沖縄県として補助金や税制優遇を進めていただきたい。

(千住智信委員)

○事業費に対する目標が低く設定されている項目がある。企業の育成や発掘を広げる観点から取組を増やしていただきたい。

(西澤裕介委員)

○二酸化炭素の排出量について、陸・海・空と分野を分けて目標設定をして

分析いただくことで二酸化炭素の排出量を減らすことができるのではないかと。

(山城博美委員)

○吉の浦LNG火力発電所の強化や、工業団地、卸団地向けにLNGを活用するためのパイプラインを敷設する方法を検討するなど、液化天然ガスを強化していく必要がある。

(古波津委員)

○カーナビを使用して住宅地に古いレンタカーが乗り入れられる状況があり、排気ガスを放出している。これを規制するなど良くしていく必要がある。

(古波津委員)

議題【伝統工芸産業の振興】について

○伝統工芸産業も農業と同じで経営基盤が弱いことから高齢化問題や販路を自社で拡大することが難しいので、経営基盤強化のための支援を検討していただきたい。

(鈴木和子委員)

○政策ツールの目標が「達成」であっても、成果指標に結びついていない結果を踏まえて、伝統工芸産業におけるPDCAについて具体的方法を確認したい。

(本村真委員)

○沖縄の伝統工芸は、認知度が低い。簡単な情報提供の方法として、SNS等のITを使ったものがあり、これらを活用したブランド戦略に基づくマーケティングなどの仕組み作りが今後必要と思われる。

(上原啓司委員、植松只裕委員)

○給料などの取得収入が少ないことで、働き手、作り手がおらず伝統工芸が衰退していることから、簡単に売れるようにする仕組み作り(価格、販路、ジョイント)について検討いただきたい。

(糸数剛一委員)

○伝統工芸の定義を見直さないと、例えば、壺屋焼に使用される土の減少など原材料の確保など、問題が生じてきている。

(鈴木和子委員)

○今後の人材、担い手の確保・育成について、アバター(自身を分身として仮想表現する)等のIT分野や新技術を活用することや興味をもつ子どもた

ちを増やしていく仕組みづくりを検討いただきたい。

(植松只裕委員、山本貴史委員)

【その他】

○国では何年か前からPDCAブームになってKPIばかり作成している。(沖縄県の21世紀ビジョン計画も)成果指標が512もあったら、多分、大胆なことではできなくなる。できるだけシンプルにわかりやすいものにすることを望む。

(山本貴史委員)

以上

第1回産業振興部会審議 検討テーマ① 低炭素島しょ社会の実現

意見書様式(修正文案用) 第

部会名: 産業振興部会

番号	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)	委員 専門委員	
1	3章	349頁	16行	…、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。	吉の浦LNG火力発電所の強化や、工業団地、卸団地向けにLNGを活用するためのパイプラインを敷設する方法を検討するなど、液化天然ガスを強化していく必要がある。	LNGを一般にも活用することで、コストが安く安定的に電力が発電できるのではないかと。	【原文どおり】 LNG(液化天然ガス)は「クリーンエネルギー」に含まれており、本文中において普及の推進を行うこととしている。	古波津昇委員	産政
2	-	-	-		- カーナビを使用して住宅地に古いレンタカーが乗り入れられる状況があり、排気ガスを放出している。これを規制するなど良くしていく必要がある。	低炭素に対する対応として身近なところからもはかっていく必要がある。	環境部会へ申し送り(調整中)	古波津昇委員	産政

令和元年度 沖縄県振興審議会 第2回産業振興部会議事要旨

1 日 時 令和元年8月20日(火) 13:30~16:10

1 場 所 沖縄県庁1階 商工労働部会議室

3 出席者

【部会委員】

部会長	金城 克也	一般社団法人沖縄経営者協会会長
副部会長	山城 博美	沖縄地方内航海運組合理事長
	古波津 昇	沖縄県工業連合会会長
	本村 真	琉球大学人文社会学部 教授
	植松 只裕	ANA ホールディングス株式会社グループ戦略室事業推進部長
	清水 雄介	琉球大学大学院医学研究科 教授
	鈴木 和子	沖縄税理士会税理士
	千住 智信	琉球大学工学部 教授
	西澤 裕介	独立法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長
	山本 貴史	株式会社東京大学 TLO 代表取締役社長

【審議会委員】

米須 義明 沖縄県商工会連合会会長

(欠席) 糸数 剛一 株式会社リウボウホールディングス代表取締役会長
上原 啓司 株式会社琉球ネットワークサービス代表取締役会長

【事務局等】

商工労働部部：嘉数部長、伊集統括監
平田産業政策課長、久保田企業立地推進課長
古波蔵ものづくり振興課長、友利中小企業支援課長、
仲栄真アジア経済戦略課長、
情報産業振興課班長、雇用政策課長、
産業政策課班長
企画部：屋比久科学技術振興課長
農林水産部：新垣農林水産総務課班長
土木建築部：道路管理課副参事、土木総務課主幹

4 議 事

議題【沖縄の魅力を生かした新産業の創出】について

○沖縄科学技術大学院大学(以下、「OIST」)における研究成果による経済効果について、費用対効果の観点から、売り上げやライセンス料、知的財産、短中期的な事業計画及び実績、現状を把握したい。
(上原啓司委員)

○次の10年を見据えた場合、機会損失を避けるべく、新しい施設の確保について急ぎ検討すべきではないか。インキュベーター施設の入居率の解消や、老朽化施設の立て替えなどの検討を行っているのか。(西澤裕介委員)

○既存の企業に対する研究機関についての情報提供や、両者をマッチングさせるためのワンストップによる効率的なシステムが必要と思われる。
(鈴木和子委員)

○沖縄の発展につながる新産業創出のための県外・海外の産業をどう呼び込むか、海外企業とのマッチングを進めていくか検討する必要がある。
(山本貴史委員、清水雄介委員)

○OISTなどで研究者を含めた外国人留学生の受け入れを強化することで、将来的なネットワークの形成により、起業家が有利に働き、沖縄の新産業の発展につながるのではないかと。(千住智信委員)

○大学との共同研究については、情報を提供しても企業自ら来ないことが多い。この場合は、行政等が直接企業へ出向くことで情報提供ができるのではないかと。また、KPIを多くつくるのではなく、研究者の研究が産業界にどう結びつくのか、ライセンス何件という目標を課す成果を求めたらどうか。(山本貴史委員)

○AIやゲノム編集などの分野は、これから発展する領域である。中高生向けにAI教育やAI経験を行うことで人材の育成につながるのではないかと。(山本貴史委員)

議題【製造・中小企業等の振興】について

- 全国的にも経営指導員が足りない、少ないという現状から、商工会、小規模企業に対する施策を重点的に行って頂きたい。(沖縄県振興審議会 米須義明委員)
- 税制の評価の部分や分析の文言で、今後の改正を行ううえで、もう少し評価・分析を行って頂き、税制に関する適用関係についても、わかりやすく文言の追加等を検討頂きたい。(鈴木和子委員)
- 沖縄県産品の価値を上げるためにブランド化及びメディア戦略が重要であると考え。すでに世界的なブランドなど成熟している製品、メーカー、産地などの現状を分析し、どう進めていくか具体的な戦略について検討頂きたい。(上原啓司委員)
- 全体として製造業が抱える課題について、施策がたくさんあるが、製造業の強みについて、どういう施策を行ってどういった結果だったのかの記載がないため、沖縄県の製造業としての強みというのが何なのか、明確に打ち出して頂きたい。(西澤裕介委員)
- 開業率と同時に廃業率が高く、開業率の高さにはネガティブな要因があって、結果開業率が高くなっているのではないか。この状況が沖縄経済にとって良いことなのかを含めて分析の検討をいただきたい。(西澤裕介委員)
- 持続できる経営は、経験やノウハウ、仕組みづくりが必要である。これらに対する行政による経営支援はわかりにく部分があると思われる。また、継続性を調査するのであれば、税の申告など、統計を用いた追跡の方法を活用できないか。(鈴木和子委員)
- 事業の持続については、両面性があるため、個別事業の中身ごとに見極める必要がある。新たな起業家が生まれることは、新産業の創出を見据えて必要なことと思われる。このため、継続性だけを見ることも慎重に検討いただきたい。(植松只裕委員)
- 県産の健康食品や県産の素材について(科学的根拠)エビデンスが不十分なものがあれば、検証し、優位性を確立していただきたい。(西澤裕介委員)
- 地域ブランドとは何か。何のために地域ブランドというものを形成するのかを考えたうえで、施策の中で検討いただきたい。(西澤裕介委員)

- 農業従事者の高齢化や数の減少を改善するために、IoT や AI の活用を取り入れて活性化していただきたい。例えば、植物工場や陸上養殖などにおける工業技術を取り入れた、農林水産業の振興について検討いただきたい。(千住智信委員)
 - 農林水産業におけるIT化やAI化にあたっては、一般の農家が活用できる仕組みの検討が必要である。また、研究機関との連携にあたっては、コスト管理など、農家全体がメリットを受ける研究を普及していく仕組みが必要である。(鈴木委員)
 - 沖縄県で進めている海外留学から戻ってきた人材(県費留学生を含めて)を産業振興にどう活用していくのか、県の方針を確認したい。(本村真委員)
 - 離島振興を考えるうえで、高度、専門的な知識やスキルを持つ人材を確保し、活躍してもらえるかが重要である。そのための人材の柔軟かつ流動的な活用を支える制度づくりや、人材の活用方法を周知するなどの取組が重要と考える。(本村真委員)
 - 工法によって、県産品が使われないということにならないよう、「県産品の優先使用」を元請け業者も併せて徹底していただきたい。(古波津昇委員)
 - 県産資材の金額が高いとの風評のもと、県外企業がダンピング製品を提供しており、県による情報の確認と判断をお願いしたい。また、品質におけるJIS製品と現物とのチェックを行って頂きたい。(古波津昇委員)
- 【その他】
- 成果指標について、民間企業においては、事業計画の途中に見直しを行うが、沖縄県においても次期計画に向け、時代に適したより効果があるような成果指標の設定、見直しを反映させていただきたい。(金城克也部会長、植松只裕委員)

以上

第2回産業振興部会審議 検討テーマ① 沖縄の魅力を生かした新産業の創出

意見書様式(修正文案用) (沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

部会名: 産業振興部会

番号	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)	委員 専門委員	
1					沖縄科学技術大学院大学での研究成果物による経済効果について、売り上げやライセンス料、知的財産、それと短中期的な事業計画及び実績、現状の記載。	経済効果が見えると費用対効果が計れると考える。	OISTでは学内に技術移転セクション等を設置し、知的財産のライセンス化やOIST発ベンチャー創出による事業化に取り組んでいる。	上原啓司委員	科学
2					インキュベート施設の入居率の解消や、老朽化施設の立て替えなどの検討を行っているのか。	次の10年を見据えた場合、機会損失を避けるべく、新しい施設の確保について急ぎ検討すべきではないか。	将来的なバイオ関連産業の新たな集積地の確保について、今年度、アジア経済戦略構想推進・検証委員会における「健康・医療産業部会」を設置し、新たな拠点のあり方等の議論を行っているところである。それらの議論等を踏まえ、今後検討していきたい。	西澤裕介委員	もの
3					既存の県内企業と研究機関をマッチングさせるための効率的なシステムについて、あれば記載	インキュベートの場合は、情報提供が得やすいのに比べて、既存の企業と研究機関については情報提供があまりされていないと思われる。	企画部では、科学技術振興の中核支援機関である(公財)沖縄科学技術振興センターを中心に、大学の研究シーズと企業のニーズをマッチングし、事業化・産業化に繋げるよう取組んでいる。 商工労働部では、(公財)沖縄県産業振興公社において、県内中小企業等が抱える様々な経営課題の相談に応えるための窓口相談を行っており、相談内容として、研究開発に関することも含まれている。	鈴木和子委員 清水雄介委員	科学
4					新産業創出のための県外・海外の産業をどう呼び込むかについて検討いただきたい。	県外、海外などの新しい産業を呼び込むことで、沖縄の発展につながるのではないかと。	企画部においては、OISTが実施する起業家育成プログラム(世界中から起業家を公募し、革新的な技術を基に新規ビジネスの創出につながる起業家を採択し、事業終了後沖縄での創業を目指す)を支援している。 当該支援により、国際的な視点をもった研究開発型の企業が創出され、県内関連産業への波及効果や、新規雇用の増加、さらに国内外から新たな投資を呼び込むことが期待できる。	山本貴史委員 清水雄介委員	科学

番号	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)	委員 専門委員
5					<p>— OISTなどで外国人留学生の受け入れを強化することで、外国の起業家も沖縄へつながっていくのではないかと。</p>	<p>長期的な観点から進めていくことで、沖縄の新産業の発展につながるのではないかと。</p>	<p>OISTは、世界最高水準の研究と教育を実施し、世界40以上の国や地域から167名(令和元年5月現在)の学生が集まっている。 今後、OISTでは教員・学生の増加に取り組むこととしており、今後の発展に期待できる。 外国人留学生については、琉球大学が中核となり受け入れを行っているものと承知しており、OIST同様、県内高等教育機関の積極的な留学生の受け入れによって相乗効果を高めることができると理解している。</p>	<p>千住智信委員 山本貴史 委員</p>

科学

第2回産業振興部会審議 検討テーマ② 製造・中小企業等の振興

意見書様式(修正文案用)

(沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

部会名: 産業振興部会

番号	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)	委員 専門委員	
1	2章	208頁	5行	引き続き、商工会や商工会議所、中小企業支援センター、金融機関等の支援機関と連携した経営支援に取り組み、中小企業の経営基盤の強化に取り組む必要がある。	県として商工会・商工会議所、中小企業団体中央会等の公的支援機関による中小・小規模事業者の支援体制強化に努めるとともに、中小企業支援センター、金融機関等の支援機関と連携した経営支援に取り組み、中小・小規模事業者の経営基盤の強化に取り組む必要がある。	県として地域経済の担い手である中小・小規模事業者の経営支援を行うことは県経済を底上げするうえで必須の課題である。しかしながら本県では市町村商工会における経営指導員一人当たりの商工業者数は505社であり全国平均の345社の1.46倍となっている。(※) 商工会、商工会議所及び中小企業団体中央会は県から人件費及び事業費の補助を受けて中小・小規模企業の経営支援を行っていることから、商工会・商工会議所の経営指導員の増員等、経営支援体制を強化するよう県は取り組んでいただきたい。 ※ 全国商工会連合会発行「平成30年度商工会・連合会実態調査集計分析報告書」より。	【原文どおり】 修正意見の主旨については、本文にて示しているところである。	振興審議委員 米須義明委員	中小
2	3章	547頁	1行	【主要な関連制度】 (1)産業高度化・事業革新促進地域～	産業イノベ制度が掲載されているが、活用実績の評価や今後の課題についての分析が欲しい。	評価の部分や分析の文言で、今後も改正を行う上でもう少し評価・分析を行って頂きたい。何がよくて、何が悪く、足りてる、足りてないなどや、税制に関する適用関係をわかりやすく文言の追加等検討いただきたい。	【原文どおり】 当制度に対する評価・分析については本文に含まれているものと考えております。	鈴木和子委員	立地
3	3章	545頁	40行	地域ブランドの形成促進については、特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高めて発信する地域ブランドの形成など、地域・業界が一丸となった取組が求められている。	すでに世界的なブランドなど成熟している製品、メーカー、産地などの現状を分析し、どう進めていくか具体的な戦略について検討いただきたい。	沖縄県産品の価値を上げるためにブランド化及びメディア戦略が重要であるとする。	【原文どおり】 地域ブランドの形成について、沖縄県産健康食品ブランド認証制度や優良県産品奨励制度等を通し、認知度向上や販路拡大に努めておりますが、委員のご指摘のとおり、今後は成功事例を参考にしながら、県産品のブランド化およびメディアの活用について検討してまいります。	上原啓司委員	もの
4	3章	542頁	27行	—	沖縄県の製造業としての強みというのが何なのか、明確に打ち出して頂きたい。	全体として製造業が抱える課題について、施策がたくさんあるが、製造業の強みについて、どういう施策をおこなってどういった結果だったのかの記載がないため。	【委員意見を踏まえ修正】 第3章542頁27行に以下の文言を追加 「東アジアの中心に位置する地理的優位性や、寒暖差が少なく恒温環境を維持しやすいことなどを強みとし、」	西澤裕介委員	立地

番号	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)	委員 専門委員	
5	3章	206頁	31行	本県における民営事業所の開業率については、平成28年で7.1%(全国平均5.0%)と全国一高い。また、廃業率も8.6%(全国平均7.6%)で東京都に次いで全国第2位であり、事業所の入れ替えが多く、開業意欲が旺盛な地域といえる。この活発な起業風土を背景としながら、創業支援体制の充実・強化や新技術・新製品の開発などに取り組んでおり、本県の地域特性や地域資源を活用した新事業の創出を図ることは、地域経済の活性化及び雇用機会の確保に大きく寄与することが期待される。	開業率の高さは、主に飲食業など第3次産業分野における賃金水準の低さを主因とした独立・開業の多さが背景にないか。初期投資が少なく済む飲食業に開業が多く、結果として「元気な中小企業等が増えていること」を実感した県民があまり増えなかったのであれば、目標とする姿に「定着率」の視点を入れるなどしてはいかかが。	○開業率と同時に廃業率が高く、開業率の高さにはネガティブな要因があって、結果開業率が高くなっているのではないか。この状況が沖縄経済にとってよいことなのかを含めて分析の検討をいただきたい。 ○事業の継続については、両面性があるため、個別事業の中身ごとに見極める必要がある。新たな起業家が生まれることは、新産業の創出を見据えて必要なことと思われる。このため、継続性の観点については慎重に検討いただきたい。	【委員意見を踏まえ修正】 各委員からの意見を参考に、本県の開業率・廃業率の現状分析の記載について修正検討する。(206頁31行以降参照) また、事業の継続性確保とともに、事業継続の適否の見極めを踏まえた円滑な事業承継等の観点を課題として追記する。(208頁3行以降)	西澤裕介委員 鈴木和子委員 植松只裕委員	中小
6	3章	546頁	3行	優位性のある県産健康食品については、業界団体、事業者、産業支援機関で構築したブランド化推進体制による取組を支援するとともに、沖縄ブランドを確立・強化するため、業界団体によるブランド認証制度創設を推進する必要がある。	優位性のある県産品の強化について	県産の健康食品や県産の素材について(科学的根拠)エビデンスが不十分なものがあるのであれば、検証し、優位性を確立していただきたい。	【委員意見を踏まえ修正】 優位性のある県産健康食品については、業界団体、事業者、産業支援機関で構築したブランド化推進体制による取組を支援するとともに、沖縄ブランドを確立・強化するため、業界団体による 沖縄県産健康食品 ブランド認証制度「WELLNESS OKINAWA JAPAN」を平成30年度に創設した。同認証制度は、機能性が認められ、安心・安全であり、県産由来素材を使用するなど沖縄らしさが備わっていることを審査基準として県産健康食品を認証する制度で、今後、同制度を活用し、認知度向上や販路拡大など、県産健康食品のブランド化を推進する必要がある。	西澤裕介委員	もの
7	3章	545頁	40行	地域ブランドの形成促進については、特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高めて発信する地域ブランドの形成など、地域・業界が一丸となった取組が求められている。	地域ブランドとはなにか。	何のために地域ブランドというものを形成するのかをいうことを考えた上で、施策の中で検討いただきたい。	【原文どおり】 地域ブランドの形成について、沖縄県産健康食品ブランド認証制度や優良県産品奨励制度等を通し、認知度向上や販路拡大に努めておりますが、委員のご指摘のとおり、今後は成功事例を参考にしながら、県産品のブランド化およびメディアの活用について検討してまいります。	西澤裕介委員	もの
8			—		○植物工場や陸上養殖などにおける工業技術を取り入れた、農林水産業の振興について検討いただきたい。	○農業従事者の高齢化や数の減少を改善するために、IoTやAIの活用を取り入れて活性化できないか。 ○異業種だけでなく、一般の農家も含めた全体の農家に対するメリットとして研究頂きたい。	農林水産振興部会へ申し送り(調整中)	千住智信委員 鈴木和子委員	
9			—		沖縄県で進めている海外留学をした人材(県費留学生を含めて)を産業振興にどう活用するのか、県の方針を確認したい。	高校生を含めて、県費で様々な留学制度を行っていると思うが、育てた人材が産業振興にどのように活用されるのか確認したい。	第3回産業振興部会にて審議。	本村真委員	

番号	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)	委員 専門委員
10				—	離島の振興を考える上で、高度な専門性を持つ人材を定着させるための取組について、確認したい。	離島振興を考えるうえで、高度、専門的な知識やスキルを持つ人材を確保し、活躍してもらえるかが重要である。そのための人材の柔軟かつ流動的な活用を支える制度づくりや、人材の活用方法を周知するなどの取組が重要と考える。	第3回産業振興部会にて審議。	本村真委員
11				—	県による公共工事において、「県産品の優先使用」を徹底していただきたい。	工法によって、県産品が使われないということにならないよう、「県産品の優先使用」を元請け業者も併せて徹底していただきたい。	県産品の優先使用について、「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用基本方針」を定め、取り組んでいるところである。 ご指摘の内容については、庁内に設置した「県産品優先使用等連絡会議(幹事会)」にて情報を共有し、対応を協議していきたいと考えている。	古波津昇委員
12				—	県産資材の適正価格の調査及びJIS製品であるかの確認を徹底していただきたい。	県産資材の金額が高いとの風評のもと、県外企業がダンピング製品を提供しており、県による情報の確認と判断をお願いしたい。また、品質におけるJIS製品と現物とのチェックを行って頂きたい。	県産品の優先使用について、「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用基本方針」を定め、取り組んでいるところである。 ご指摘の内容については、庁内に設置した「県産品優先使用等連絡会議(幹事会)」にて情報を共有し、対応を協議していきたいと考えている。	古波津昇委員

もの

もの

(別紙 2-1)

意見書様式(修正文案用)
(沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

提出先の部会 産業振興部会

氏名: 島袋伊津子

委員 ・ 専門委員

所属部会名: 総合 部会

(素案)章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等	委員の意見に対する県の考え
第3章3-8ア P529、40行	近年、経営者の年齢ピークが約66歳に達し、今後5年から10年の間に多くの中小企業等が事業承継のタイミングを迎えようとしていることから、国や各支援機関(金融、経営支援)と連携し、円滑な事業の引継ぎを促すための支援を講ずる必要がある。	近年、経営者の年齢ピークが約66歳に達し、今後5年から10年の間に多くの中小企業等が事業承継のタイミングを迎えようとしている。 さらに本県は後継者不在率が全国1位という調査結果もあり、多くの中小企業が後継者不在による廃業に直面することが懸念される。円滑な事業承継には時間を要するため、国や各支援機関(金融、経営支援)と連携し、早急に支援を講ずる必要がある。	創業数十年以上の黒字企業が、後継者不足によって廃業するのは、もったいないことである。起業しても3年以内に倒産するといわれる中、創業支援だけでは経済基盤を守れない。今存在している価値のある老舗企業を事業承継で存続させることで、雇用の継続、経営資源の保全など地域経済へのプラスの効果も期待できる。今後5~10年が事業承継の重要な時期になるため、これを見据えてぜひ現在の重点分野として認識し、政策的な支援を講じていただきたいので、沖縄21世紀ビジョンにも強調して書いてほしい。	本県の後継者不在率が全国と比べて高く、事業承継問題が喫緊の課題であることは県としても認識しており、平成29年度から「小規模事業者等持続化支援事業」を開始するとともに、平成30年度には国や県、各支援機関が連携して支援に取り組むことを目的に「沖縄県事業承継ネットワーク」を立ち上げたところであります。 また、事業引継ぎ支援センター事業や事業承継税制など、国が実施する支援施策とも連携し、取組をより一層推進する必要があると考えており、委員のご指摘を踏まえて修正を検討してまいります。

中小